

公 表 用

平 成 3 1 年 度

積 算 基 準 (步 掛 ・ 単 価)

平 成 3 1 年 4 月 1 日 以 降 適 用

長 崎 県 農 林 部 農 村 整 備 課

積算基準(単価・歩掛)の公表について

1. はじめに

長崎県農林部農村整備課が発注する農業農村整備工事のうち、農村整備課の独自調査により決定したものを公表するものである。

2. 内容

1) 単価

・単価については 平成31年度積算基準(単価・歩掛)長崎県土木部 公表用による。

<http://www.doboku.pref.nagasaki.jp/~kijun/>

・参考資料の条件『長期割引単価区分(賃料機械):あり』は『〇〇%割引済単価を適用』と同様の意味である。

・建設機械賃料

長期割引率及び賃料に含まれる料金

機種	長期割引率	燃料費	オペレータ料金
トラッククレーン	20%割引済	含む	含む
ホイールクレーン(ラフテレンクレーン)	〃	〃	〃
クローラクレーン ※	無し	別途計上	〃
トラクターショベル	35%割引済	〃	別途計上
ロードローラ	〃	〃	〃
タイヤローラ	〃	〃	〃
振動ローラ	〃	〃	〃
高所作業車	〃	〃	〃
空気圧縮機	〃	〃	〃
発動発電機	〃	〃	〃
水中ポンプ	〃	〃	〃
ミニバックホウ	〃	〃	〃
バックホウ	〃	〃	〃
トラック(クレーン装置付き)	〃	〃	〃
高所作業車(トラック架装リフト)	〃	〃	〃
ブルドーザ(普通)	〃	〃	〃
油圧ブレーカ	〃	〃	〃

※クローラクレーンの『4.9t吊』は『長期割引率35%割引済』『オペレータ料金:別途計上』とする。

注1) 長期割引率等の内容については積算資料及び建設物価を参考。

2) 歩掛

長崎県 農林部 農村整備課の歩掛の大半は、国が制定した歩掛をそのまま準用しており、これらの歩掛は既に国において市販公表されている。よって、本書には当課が独自に制定した歩掛及び「市販公表用図書」の一覧を掲載している。

3. その他

- 1) 本書の内容に関する質問は原則として受け付けない。
- 2) 本書は、平成31年4月1日以降積算を行い発注する工事から適用する。
- 3) 土木工事、施設機械工事において、工事实績の登録等に要する費用は現場管理費等に含まれている。
- 4) 地質、土質調査、測量、設計業務の委託において、業務実績の登録等に要する費用は業務管理費等に含まれている。

長崎県農林部農村整備課が使用している市販公表用図書一覧

歩 掛 名	発 行	連 絡 先
平成30年度 土地改良工事積算基準(土木工事) (施設機械) (調査・測量・設計) (機械経費)	農業農村整備 総合情報センター	〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町10番16号 MY ARK日本橋ビル2階 TEL (03)5695-7170
平成30年度 土地改良事業用地調査等 請負業務事務処理要領	土地改良測量設計 技術協会	〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館1F TEL (03)3436-6800

○施工パッケージ型(SP)積算方式について、平成30年10月1日から70工種を適用する

- ・SP導入一覧表参照
- ・標準単価表(H30.4)及び補正式<農村振興局HPリンク先>
「農林水産省」-「農村振興局」-「設計・施工・入札等」-「施工パッケージ型積算方式の試行の実施」
http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/unit_price/index.html

○平成31年度 土地改良工事積算基準(土木工事)の諸経费率改正について

- ・土地改良工事積算基準(土木工事)に記載されている諸経费率については、平成31年4月1日から別紙の率を適用する。

土地改良工事積算基準(土木工事)一部改正新旧対照表

別紙

改正後					改正前						
別表2 現場管理費率 (1)-a					別表2 現場管理費率 (1)-a						
工種区分	対象金額	300万円以下	300万円を超え10億円以下		10億円を超えるもの	工種区分	対象金額	300万円以下	300万円を超え10億円以下		10億円を超えるもの
	適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。		適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。
			a	b				a	b		
	ほ場整備工事	42.43%	241.5	-0.1166	21.55%		ほ場整備工事	41.83%	231.4	-0.1147	21.48%
	農用地造成工事	31.74%	56.2	-0.0383	25.41%		農用地造成工事	31.26%	53.8	-0.0364	25.30%
	農道工事	34.70%	94.1	-0.0669	23.52%		農道工事	34.04%	89.2	-0.0646	23.39%
	水路トンネル工事	34.15%	78.5	-0.0558	24.70%		水路トンネル工事	33.30%	73.3	-0.0529	24.49%
	水路工事	44.83%	576.1	-0.1712	16.58%		水路工事	44.29%	558.2	-0.1699	16.51%
	河川及び排水路工事	32.10%	112.2	-0.0839	19.72%		河川及び排水路工事	31.71%	108.7	-0.0826	19.63%
	管水路工事	28.97%	84.4	-0.0717	19.10%		管水路工事	28.27%	79.1	-0.0690	18.93%
	畑かん施設工事	34.02%	168.3	-0.1072	18.25%		畑かん施設工事	33.45%	161.1	-0.1054	18.13%
	コンクリート補修工事	37.11%	192.0	-0.1102	19.57%		コンクリート補修工事	36.26%	181.0	-0.1078	19.39%
	その他土木工事(1)	39.63%	216.0	-0.1137	20.47%		その他土木工事(1)	39.07%	207.0	-0.1118	20.41%
	その他土木工事(2)	35.83%	105.0	-0.0721	23.57%		その他土木工事(2)	35.26%	100.6	-0.0703	23.44%
(1)-b					(1)-b						
工種区分	対象金額	700万円以下	700万円を超え10億円以下		10億円を超えるもの	工種区分	対象金額	700万円以下	700万円を超え10億円以下		10億円を超えるもの
	適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。		適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。
			a	b				a	b		
	海岸工事	27.72%	113.6	-0.0895	17.78%		海岸工事	26.90%	104.0	-0.0858	17.57%
(1)-c					(1)-c						
工種区分	対象金額	700万円以下	700万円を超え20億円以下		20億円を超えるもの	工種区分	対象金額	700万円以下	700万円を超え20億円以下		20億円を超えるもの
	適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。		適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。
			a	b				a	b		
	干拓工事	24.97%	141.8	-0.1102	13.39%		干拓工事	24.50%	133.8	-0.1077	13.33%

土地改良工事積算基準(土木工事)一部改正新旧対照表

別紙

改正後					改正前																																																																																																														
<p>(1)-d</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3" style="text-align: center;">工種区分</th> <th style="text-align: center;">対象金額</th> <th style="text-align: center;">3億円以下</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">3億円を超え50億円以下</th> <th style="text-align: center;">50億円を超えるもの</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">適用区分</th> <td colspan="4" style="text-align: center;">下記の率とする。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">下記の率とする。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th style="text-align: center;">a</th> <th style="text-align: center;">b</th> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィルダム工事</td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>33.52%</u></td> <td style="text-align: center;"><u>184.6</u></td> <td style="text-align: center;"><u>-0.0874</u></td> <td style="text-align: center;"><u>26.21%</u></td> </tr> <tr> <td>コンクリートダム工事</td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>22.90%</u></td> <td style="text-align: center;"><u>332.0</u></td> <td style="text-align: center;"><u>-0.1370</u></td> <td style="text-align: center;"><u>15.57%</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) [略]</p> <p>別表3 [略]</p> <p>別表4 一般管理費等率 前払金支出割合が<u>35%を超え40%以下</u>の場合</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工事原価</th> <th style="text-align: center;">500万円以下</th> <th style="text-align: center;">500万円を超え30億円以下</th> <th style="text-align: center;">30億円を超えるもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費等率 (Y_p)</td> <td style="text-align: center;">22.72%</td> <td style="text-align: center;">$-5.48972 \cdot \log X_p + 59.4977$</td> <td style="text-align: center;">7.47%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>別表5 前払金支出割合による補正 (一般管理費等率)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前払金支出割合区分</th> <th style="text-align: center;">0%から5%以下</th> <th style="text-align: center;">5%を超え15%以下</th> <th style="text-align: center;">15%を超え25%以下</th> <th style="text-align: center;">25%を超え35%以下</th> <th style="text-align: center;">[削る。]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正係数</td> <td style="text-align: center;">1.05</td> <td style="text-align: center;">1.04</td> <td style="text-align: center;">1.03</td> <td style="text-align: center;">1.01</td> <td style="text-align: center;">[削る。]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) [略]</p> <p>別表6 [略]</p>					工種区分	対象金額	3億円以下	3億円を超え50億円以下		50億円を超えるもの	適用区分	下記の率とする。				(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。				a	b			フィルダム工事		<u>33.52%</u>	<u>184.6</u>	<u>-0.0874</u>	<u>26.21%</u>	コンクリートダム工事		<u>22.90%</u>	<u>332.0</u>	<u>-0.1370</u>	<u>15.57%</u>	工事原価	500万円以下	500万円を超え30億円以下	30億円を超えるもの	一般管理費等率 (Y _p)	22.72%	$-5.48972 \cdot \log X_p + 59.4977$	7.47%	前払金支出割合区分	0%から5%以下	5%を超え15%以下	15%を超え25%以下	25%を超え35%以下	[削る。]	補正係数	1.05	1.04	1.03	1.01	[削る。]	<p>(1)-d</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3" style="text-align: center;">工種区分</th> <th style="text-align: center;">対象金額</th> <th style="text-align: center;">3億円以下</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">3億円を超え50億円以下</th> <th style="text-align: center;">50億円を超えるもの</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">適用区分</th> <td colspan="4" style="text-align: center;">下記の率とする。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">下記の率とする。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th style="text-align: center;">a</th> <th style="text-align: center;">b</th> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィルダム工事</td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>33.08%</u></td> <td style="text-align: center;"><u>166.5</u></td> <td style="text-align: center;"><u>-0.0828</u></td> <td style="text-align: center;"><u>26.20%</u></td> </tr> <tr> <td>コンクリートダム工事</td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>22.60%</u></td> <td style="text-align: center;"><u>301.3</u></td> <td style="text-align: center;"><u>-0.1327</u></td> <td style="text-align: center;"><u>15.56%</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) [略]</p> <p>別表3 [略]</p> <p>別表4 一般管理費等率 前払金支出割合が<u>40%</u>の場合</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工事原価</th> <th style="text-align: center;">500万円以下</th> <th style="text-align: center;">500万円を超え30億円以下</th> <th style="text-align: center;">30億円を超えるもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費等率 (Y_p)</td> <td style="text-align: center;">22.72%</td> <td style="text-align: center;">$-5.48972 \cdot \log X_p + 59.4977$</td> <td style="text-align: center;">7.47%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>別表5 前払金支出割合による補正 (一般管理費等率)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前払金支出割合区分</th> <th style="text-align: center;">0%から5%以下</th> <th style="text-align: center;">5%を超え15%以下</th> <th style="text-align: center;">15%を超え25%以下</th> <th style="text-align: center;">25%を超え35%以下</th> <th style="text-align: center;"><u>35%を超え40%以下</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正係数</td> <td style="text-align: center;">1.05</td> <td style="text-align: center;">1.04</td> <td style="text-align: center;">1.03</td> <td style="text-align: center;">1.01</td> <td style="text-align: center;"><u>1.00</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) [略]</p> <p>別表6 [略]</p>					工種区分	対象金額	3億円以下	3億円を超え50億円以下		50億円を超えるもの	適用区分	下記の率とする。				(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。				a	b			フィルダム工事		<u>33.08%</u>	<u>166.5</u>	<u>-0.0828</u>	<u>26.20%</u>	コンクリートダム工事		<u>22.60%</u>	<u>301.3</u>	<u>-0.1327</u>	<u>15.56%</u>	工事原価	500万円以下	500万円を超え30億円以下	30億円を超えるもの	一般管理費等率 (Y _p)	22.72%	$-5.48972 \cdot \log X_p + 59.4977$	7.47%	前払金支出割合区分	0%から5%以下	5%を超え15%以下	15%を超え25%以下	25%を超え35%以下	<u>35%を超え40%以下</u>	補正係数	1.05	1.04	1.03	1.01	<u>1.00</u>
工種区分	対象金額	3億円以下	3億円を超え50億円以下			50億円を超えるもの																																																																																																													
	適用区分	下記の率とする。																																																																																																																	
	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。																																																																																																																
		a	b																																																																																																																
フィルダム工事		<u>33.52%</u>	<u>184.6</u>	<u>-0.0874</u>	<u>26.21%</u>																																																																																																														
コンクリートダム工事		<u>22.90%</u>	<u>332.0</u>	<u>-0.1370</u>	<u>15.57%</u>																																																																																																														
工事原価	500万円以下	500万円を超え30億円以下	30億円を超えるもの																																																																																																																
一般管理費等率 (Y _p)	22.72%	$-5.48972 \cdot \log X_p + 59.4977$	7.47%																																																																																																																
前払金支出割合区分	0%から5%以下	5%を超え15%以下	15%を超え25%以下	25%を超え35%以下	[削る。]																																																																																																														
補正係数	1.05	1.04	1.03	1.01	[削る。]																																																																																																														
工種区分	対象金額	3億円以下	3億円を超え50億円以下		50億円を超えるもの																																																																																																														
	適用区分	下記の率とする。																																																																																																																	
	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。																																																																																																																
		a	b																																																																																																																
フィルダム工事		<u>33.08%</u>	<u>166.5</u>	<u>-0.0828</u>	<u>26.20%</u>																																																																																																														
コンクリートダム工事		<u>22.60%</u>	<u>301.3</u>	<u>-0.1327</u>	<u>15.56%</u>																																																																																																														
工事原価	500万円以下	500万円を超え30億円以下	30億円を超えるもの																																																																																																																
一般管理費等率 (Y _p)	22.72%	$-5.48972 \cdot \log X_p + 59.4977$	7.47%																																																																																																																
前払金支出割合区分	0%から5%以下	5%を超え15%以下	15%を超え25%以下	25%を超え35%以下	<u>35%を超え40%以下</u>																																																																																																														
補正係数	1.05	1.04	1.03	1.01	<u>1.00</u>																																																																																																														

土地改良工事積算基準(土木工事)一部改正新旧対照表

別紙

改正後

改正前

別表2 共通仮設費率
1-(1)

工種区分	対象金額	300万円を超え10億円以下		10億円を超えるもの	
	適用区分	2の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			
	下記の率とする。	a	b	下記の率とする。	
ほ場整備工事	300万円以下	13.28%	117.0	-0.1459	5.69%
農用地造成工事		15.61%	142.9	-0.1484	6.59%
農道工事		14.96%	112.8	-0.1355	6.81%
水路トンネル工事		22.75%	518.8	-0.2097	6.73%
水路工事		12.45%	91.3	-0.1336	5.73%
河川及び排水路工事		13.22%	104.0	-0.1383	5.92%
管水路工事		13.79%	151.6	-0.1608	5.42%
畑かん施設工事		13.17%	62.5	-0.1044	7.18%
コンクリート補修工事		12.01%	119.4	-0.1540	4.91%
その他土木工事(1)		18.71%	349.9	-0.1964	5.98%
その他土木工事(2)		15.76%	124.8	-0.1387	7.04%

別表2 共通仮設費率
1-(1)

工種区分	対象金額	300万円を超え10億円以下		10億円を超えるもの	
	適用区分	2の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			
	下記の率とする。	a	b	下記の率とする。	
ほ場整備工事	300万円以下	11.69%	75.1	-0.1247	5.67%
農用地造成工事		14.02%	98.0	-0.1304	6.57%
農道工事		13.37%	76.1	-0.1166	6.79%
水路トンネル工事		21.16%	403.7	-0.1977	6.71%
水路工事		10.86%	56.5	-0.1106	5.71%
河川及び排水路工事		11.63%	66.4	-0.1168	5.90%
管水路工事		12.20%	98.9	-0.1403	5.40%
畑かん施設工事		11.58%	39.8	-0.0828	7.16%
コンクリート補修工事		10.42%	72.5	-0.1301	4.89%
その他土木工事(1)		17.12%	257.2	-0.1817	5.96%
その他土木工事(2)		14.17%	86.0	-0.1209	7.02%

1-(2) [略]

1-(2) [略]

1-(3)

工種区分	対象金額	600万円を超え20億円以下		20億円を超えるもの	
	適用区分	2の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			
	下記の率とする。	a	b	下記の率とする。	
干拓工事	600万円以下	13.29%	552.0	-0.2388	3.32%

1-(3)

工種区分	対象金額	600万円を超え20億円以下		20億円を超えるもの	
	適用区分	2の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			
	下記の率とする。	a	b	下記の率とする。	
干拓工事	600万円以下	12.33%	423.6	-0.2266	3.31%

1-(4) [略]

1-(4) [略]

2 [略]

2 [略]

施工パッケージ導入一覧表:平成30年10月導入

施工パッケージ目次

	名 称		名 称		名 称
1	SP 掘削	31	SP 裏込砕石	61	SP 表層(歩道部)
2	SP 積込(ルーズ)	32	SP 基礎栗石	62	SP プレキャストマンホール
3	SP 床掘り	33	SP コンクリート	63	SP アスカーブ
4	SP 舗装版破砕積込(小規模土工)	34	SP 型枠	64	SP プレキャストL型側溝(製品長 0.6m/個)
5	SP 押土(ルーズ)	35	SP 目地板	65	SP 暗渠排水管
6	SP 人力積込	36	SP 止水板	66	SP フィルター材
7	SP 掘削補助機械搬入搬出	37	SP ボックスカルバート機械据付	67	SP 歩車道境界ブロック
8	SP 土砂等運搬	38	SP コンクリート分水槽据付	68	SP 地先境界ブロック
9	SP 路体(築堤)盛土・埋戻	39	SP 消波根固めブロック制作	69	SP 歩車道境界ブロック撤去
10	SP 路床盛土	40	SP 消波根固めブロック横取り	70	SP 地先境界ブロック撤去
11	SP 基面整正	41	SP 消波根固めブロック積込		
12	SP 法面整形	42	SP 消波根固めブロック荷卸		
13	SP 整地	43	SP 消波根固めブロック据付		
14	SP じゃかご	44	SP 消波根固めブロック運搬		
15	SP 止杭打込	45	SP 捨石		
16	SP ふとんかご	46	SP 表面均し		
17	SP ジオテキスタイル壁面材組立・設置	47	SP 遠心力鉄筋コンクリート管(B形)		
18	SP ジオテキスタイル敷設	48	SP 防雪柵		
19	SP ジオテキスタイルまき出し・敷均し、締固め	49	SP 防雪柵現地張出し・収納		
20	SP プレキャスト擁壁設置	50	SP 安定処理		
21	SP 殻運搬	51	SP 不陸整正		
22	SP 舗装版破砕	52	SP 下層路盤(車道・路肩部)		
23	SP 舗装版切断	53	SP 下層路盤(歩道部)		
24	SP 吹付法面取壊し	54	SP 上層路盤(車道・路肩部)		
25	SP 削孔(アンカー)	55	SP 上層路盤(歩道部)		
26	SP 鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー)	56	SP 基層(車道・路肩部)		
27	SP グラウト注入(アンカー)	57	SP 中間層(車道・路肩部)		
28	SP ボーリングマシン移設(アンカー)	58	SP 表層(車道・路肩部)		
29	SP 足場工(アンカー)	59	SP 基層(歩道部)		
30	SP 基礎砕石	60	SP 中間層(歩道部)		

上表の施工パッケージ型積算方式標準単価表(H30. 4)については、農林水産省土地改良事業積算基準と同様であるため、以下の農林水産省公表ページ(HP)を参照してください。

○農林水産省HP

http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/unit_price/index.html

※「農林水産省」-「農村振興局」-「設計・施工・入札等」-「施工パッケージ型積算方式の試行の実施」

1	名称	ダンプトラック運搬(コン塊・アス塊)	施工単位	m ³
---	----	--------------------	------	----------------

1. 適用範囲

ダンプトラックによるコンクリート塊、アスファルト塊の運搬に適用する。
(ダンプトラック2.0t積級については国歩掛を適用のため、県歩掛より廃止)

2. 土質区分の選択

表1

土質区分	土質による補正係数(K)
コンクリート塊(無筋)	1.30
コンクリート塊(有筋)	1.37
アスファルト塊	1.30

3. 機械損料算定表

表2

運搬機械区分(t積級)	運転労務数量(人/日)	燃料消費量(L/日)	機械損料数量
4.0	1	36	1.16

4. ダンプトラック4.0t積級の運搬距離区分、積込機械区分及びDID通行区分の選択

表3

運搬距離(4.0t積級)	積込機械区分			
	山0.80(平0.60)		山0.45(平0.35)	
	無し	有り	無し	有り
0.2km以下	0.17	0.17	0.19	0.19
1.0km以下	0.22	0.22	0.24	0.24
1.5km以下	0.27	0.27	0.29	0.29
2.0km以下	0.32	0.32	0.34	0.34
2.5km以下	0.32	0.37	0.34	0.39
3.0km以下	0.37	0.37	0.39	0.39
3.5km以下	0.37	0.42	0.39	0.44
4.0km以下	0.42	0.47	0.44	0.49
4.5km以下	0.47	0.47	0.49	0.49
5.0km以下	0.47	0.52	0.49	0.54
5.5km以下	0.52	0.52	0.54	0.54
6.0km以下	0.52	0.57	0.54	0.59
7.0km以下	0.57	0.57	0.59	0.59
7.5km以下	0.57	0.77	0.59	0.79
9.0km以下	0.77	0.77	0.79	0.79
10.0km以下	0.77	0.87	0.79	0.89
12.0km以下	0.87	0.87	0.89	0.89
13.0km以下	0.87	1.07	0.89	1.09
17.0km以下	1.07	1.07	1.09	1.09
19.0km以下	1.07	1.47	1.09	1.49
27.0km以下	1.47	1.47	1.49	1.49
35.0km以下	1.47	2.27	1.49	2.29
60.0km以下	2.27	2.27	2.29	2.29

・上表は、土砂を10m³当たり運搬する日数である。

・運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。

1	名称	ダンプトラック運搬(コン塊・アス塊)	施工単位	m ³
---	----	--------------------	------	----------------

5. 路面条件の選択 表4

路面条件
良好
普通
不良

・消耗部品(タイヤ)の適用条件は、下記による。

良好：舗装道その他これに準ずる良好な搬路における運行が主な場合。

普通：路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路における運行が主な場合。

不良：破碎岩の混入する搬路又は、河床路上等における運行が主でタイヤの損耗が著しいと認められる場合。

能力算定式

1. 1日当たり作業量(QD)は次の算定式によって求める。 (m³/日)

$$QD = \frac{1.0}{\text{表3(10m}^3\text{当たりダンプトラック運搬日数)}} \times 10 \times \frac{1.0}{\text{表1(土質による補正係数(K))}}$$

施工単価構成内訳

10m³当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) ダンプトラック	表2	表1*表2*表3	供用日	
(2) 消耗部品費	タイヤ	表1*表2*表3	供用日	
(3) 軽油		表1*表2*表3	L	
(4) 運転手(一般)		表1*表2*表3	人	
(5) 合計				Σ(1)~(4)
(6) 単価		1.0	m ³	(5)/10.0
(7) 1日当たり作業量			m ³	QD

2	名称	バックホウ積込(コンクリート塊)	施工単位	m³
----------	-----------	-------------------------	-------------	----------------------

1. 適用範囲

バックホウによるコンクリート塊(破碎後)を運搬機械(ダンプトラック10t積級等)へ積込作業を行う場合に適用する。

2. 作業区分、規格区分、運転手の選択 表1

作業区分	規格区分	1日当り施工量QD(m ³)
コンクリート塊の積込	山積0.45m ³ (平0.35m ³)	130
	山積0.80m ³ (平0.60m ³)	260

3. 排出ガス対策区分及び機械損料の選択 表2

作業区分	規格区分	排出ガス区分	燃料消費量(L/日)	機械損料数量
コンクリート塊の積込	山積0.45m ³ (平0.35m ³)	排対型(1次)	49	1.38
	山積0.80m ³ (平0.60m ³)	排対型(2次)	96	1.46

4. 補助労務

・コンクリート塊の集積、積込の補助として普通作業員(0.4人/10.0m³)を含む。

施工単価構成内訳

QDm³当り算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) バックホウ	表1	表2	日	
(2) 軽油	ハトロール給油	表2	L	
(3) 運転手(特殊)		1	人	
(4) 普通作業員		0.4/10*表1	人	
(5) 合計				Σ(1)~(4)
(6) 単価		1.0	m ³	(5)/QD
(7) 1時間当り作業量				QD

1日当り作業量(QD)

$$QD = \text{表1(1日当たり施工量)} \quad (\text{m}^3/\text{日})$$

3	名称	締固工(振動ローラ締固め)	施工単位	m³
----------	-----------	----------------------	-------------	----------------------

1. 適用範囲

振動ローラによる一般工事(道路工事および管水路基礎以外)の締固めを行う作業に適用する。

2. 使用機械

使用機械	規格
振動ローラ	排出ガス対策型(第1次基準値) 搭乗式(コンバインド型)3.0~4.0ton ハンドガイド式0.8~1.1ton

・振動ローラは賃料とする。

3. 工種区分及び規格区分の選択

表1

工種区分	規格区分	1日当り施工量(m ³)	軽油(L)
埋戻	排出ガス対策型(第1次基準) 搭乗式・コンバインド型 3~4t	86	15
	ハンドガイド式 0.8~1.1t	50	5.3
ため池築堤	排出ガス対策型(第1次基準) 搭乗式・コンバインド型 3~4t	78	15
	ハンドガイド式 0.8~1.1t	43	5.3

施工単価構成内訳

QDm³当り算出

	名称	規格	数量	単位	備考
(1)	振動ローラ(搭乗式コンバインド型)	3.0~4.0ton	1.6	日	規格が ³ 3.0~4.0の時
(1)	振動ローラ(ハンドガイド式)	0.8~1.1ton	1.44	日	規格が ³ 0.8~1.1の時
(2)	軽油	パトロール給油	表1	L	
(3)	運転手(特殊)		1	人	規格が ³ 3.0~4.0の時
(3)	特殊作業員		1	人	規格が ³ 0.8~1.1の時
(4)	合計				Σ(1)~(3)
(5)	単価		1.0	m ³	(4) / QD
(6)	1日当り作業量			m ³	QD

1日当り作業量(QD)

$$QD = \text{表1(1日当り施工量)} \quad (\text{m}^3 / \text{日})$$

4	名称	締固工(タイヤローラ締固め)	施工単位	m ³
---	----	----------------	------	----------------

1. 適用範囲

タイヤローラによる締固め作業で、ブルドーザによる締固め作業が適さない場合に適用する。

2. 使用機械

使用機械	規格
タイヤローラ	排対型(2次)8~20ton

・タイヤローラは賃料とする。

3. 工種区分及び作業条件の選択 表1

工種区分	作業条件	
	標準	障害あり
路体	940	360
路床	440	120
築堤	940	360

施工単価構成内訳

1日QDm³当り算出

	名称	規格	数量	単位	備考
(1)	タイヤローラ	8~20ton	1.36	共用日	
(2)	軽油	パトロール給油	32	L	
(3)	運転手(特殊)		1	人	
(4)	合計				Σ(1)~(3)
(5)	単価		1.0	m ³	(4)÷QD
(6)	1日当り作業量			m ³	QD

1日当り作業量(QD)

$$QD = \text{表1(1日当たり施工量)} \quad (\text{m}^3/\text{日})$$

5	名称	練石積工(発生材)		施工単位	m ²
<p>1. 適用範囲 現場内で発生した玉石等雑石(控え長25cm以上75cm未満)を使用した石積工(練積)に適用する。</p>					
<p>2. 使用機械 表1</p>					
使用機械		規格			
バックホウ(クレーン機能付)		排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)2.9t吊			
<p>・バックホウ(クレーン機能付)は、賃料とする。</p>					
<p>3. 石積材料区分の選択(胴込コンクリート数量) 表2</p>					
石積材料区分		胴込コンクリート(m ³)			
玉石(25cm)		0.83			
玉石(30cm)		1.00			
玉石(35cm)		1.17			
玉石(45cm)		1.50			
玉石(55cm)		1.83			
玉石(65cm)		2.17			
玉石(75cm)		2.50			
雑割石(30cm)		1.50			
雑割石(35cm)		1.75			
雑割石(45cm)		2.25			
雑割石(55cm)		2.75			
雑割石(65cm)		3.25			
雑割石(75cm)		3.75			
<p>4. 石積材料区分の選択(労務) 表3</p>					
石積材料区分		特殊作業員 (胴込手間)	普通作業員 (胴込手間)		
玉石(25cm)		0.15	0.30		
玉石(30cm)		0.18	0.36		
玉石(35cm)		0.21	0.42		
玉石(45cm)		0.27	0.54		
玉石(55cm)		0.33	0.66		
玉石(65cm)		0.39	0.78		
玉石(75cm)		0.45	0.90		
雑割石(30cm)		0.27	0.54		
雑割石(35cm)		0.32	0.63		
雑割石(45cm)		0.41	0.81		
雑割石(55cm)		0.50	0.99		
雑割石(65cm)		0.59	1.17		
雑割石(75cm)		0.68	1.35		

5.裏込コンクリート選択(労務)

表4

コンクリート厚	特殊作業員(打設手間)	普通作業員(打設手間)	コンクリート数量
無し	-	-	-
10cm	0.18	0.36	1.0
15cm	0.27	0.54	1.5
20cm	0.36	0.72	2.0

6.水抜管数量

表5

石積材料区分 (控長)	裏込コンクリート厚			
	無し	10cm	15cm	20cm
玉石(25cm)	0.25	0.33	0.38	0.42
玉石(30cm)	0.29	0.38	0.42	0.46
玉石(35cm)	0.33	0.42	0.46	0.50
玉石(45cm)	0.42	0.50	0.54	0.58
玉石(55cm)	0.50	0.58	0.63	0.67
玉石(65cm)	0.58	0.67	0.71	0.75
玉石(75cm)	0.67	0.75	0.79	0.83
雑割石(30cm)	0.29	0.38	0.42	0.46
雑割石(35cm)	0.33	0.42	0.46	0.50
雑割石(45cm)	0.42	0.50	0.54	0.58
雑割石(55cm)	0.50	0.58	0.63	0.67
雑割石(65cm)	0.58	0.67	0.71	0.75
雑割石(75cm)	0.67	0.75	0.79	0.83

施工単価構成内訳

10m²当り算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 世話役		0.54	人	
(2) 石工		0.86	人	
(3) 普通作業員		1.00	人	
(4) ハックホウ(クレーン機能付)	表1	1.01	日	
(5) 運転手(特殊)		0.65	人	
(6) 軽油		42	L	
(7) 胴込コンクリート	18-40-8	表.2*(1.00+0.19)	m ³	
(8) 特殊作業員	胴込手間	表.3	人	
(9) 普通作業員	胴込手間	表.3	人	
(10) 雑品(胴込コンクリート)	20%	0.20		(8)+(9)
(11) 裏込コンクリート	18-40-8	表.4*(1.00+0.19)	m ³	
(12) 特殊作業員	裏込手間	表.4	人	
(13) 普通作業員	裏込手間	表.4	人	
(14) 雑品(裏込コンクリート)	1%	0.01		(12)+(13)
(15) 硬質塩化ビニール管	VUφ40	表.5	本	
(16) 合計				Σ(1)~(15)
(17) 単価		1.00	m ²	(16)÷10
(18) 1日当り作業量			m ²	QD

・雑品とは、パイプレタ、手車、抜き型枠等の経費及びその他材料の費用である。

1日当り作業量

$$QD = 10\text{m}^2 / 0.86\text{人(石工歩掛)} \quad (\text{m}^2 / \text{日})$$

6	名称	裏込工(ブロック積、ブロック張)	施工単位	m³
----------	-----------	-------------------------	-------------	----------------------

1. 適用範囲

ブロック積み・ブロック張りに裏込工を施工する場合に適用する。

2. 裏込材料区分

表1

材料区分	裏込材区分	裏込材数量	充填材数量
新材	栗石	11.4	2.3
	クラッシャーラン	11.1	—
再生材	栗石	11.4	2.3
	クラッシャーラン	11.1	—

・再生材の栗石とは、間隙充填材(再生クラッシャーラン)のみが再生材である。

3. 施工区分の選択

表2

施工区分	世話役	普通作業員	雑品
ブロック積	0.5	1.4	12.0
ブロック張	0.4	0.8	16.0

4. 潮待区分の選択

表3

潮待区分
1.00
1.10
1.20
1.30

施工単価構成内訳

10m³当り算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 土木一般世話役		表2×表3	人	
(2) 普通作業員		表2×表3	人	
(3) 諸雑費		表2/100		Σ(1)~(2)
(4) 裏込材		表1	m ³	
(5) 間隙充填材	裏込材が栗石の時	表1	m ³	
(6) 合計				Σ(1)~(5)
(7) 単価		1.0	m ³	(6)÷10
(8) 1日当たり作業量		QD	m ³	QD

・諸雑費は、投入・突固め機械の損料及び油脂類等の費用であり、労務費の合計額に乗じた金額とする。

1日当たり作業量

$$QD = 10m^3 / \text{普通作業員歩掛(人)} \times \Sigma H / 8 \quad (m^3 / \text{日} \cdot \text{人})$$

$$\Sigma H = P + GR1$$

P: 基本給対象作業時間内の作業時間

GR1: 超勤割増対象作業時間

7	名称	裏込工(石積・石張)	施工単位	m ³
---	----	------------	------	----------------

1. 適用範囲

石積み・石張りに裏込工を施工する場合に適用する。

2. 裏込材料区分 表1

材料区分	裏込材区分	裏込材数量	充填材数量
新材	栗石	11.4	2.3
	クラッシャーラン	12.0	—
	生コンクリート	11.9	—
再生材	栗石	11.4	2.3
	クラッシャーラン	12.0	—

・再生材の栗石とは、間隙充填材(再生クラッシャーラン)のみが再生材である。

3. 施工区分の選択(普通作業員)(10m³当たり) 表2

施工区分	裏込材区分		
	栗石	クラッシャーラン	生コンクリート
石積み	1.9	1.9	3.6
石張り	1.0	1.0	—

4. 諸雑費(%) 表3

施工区分	数量
石積み	3.0
石張り	4.0

5. 潮待区分の選択 表4

潮待区分
1.00
1.10
1.20
1.30

施工単価構成内訳

10m³当り算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 裏込材		表1	m ³	
(2) 間隙充填材		表1	m ³	裏込材が栗石の時
(3) 特殊作業員		1.8 * 表4	人	石積みで裏込材が生コンの時
(4) 普通作業員		表2 * 表4	人	
(5) 諸雑費①	裏込材が生コン以外の時	表3 / 100		Σ(3)~(4)
(6) 諸雑費②	裏込材が生コンの時	0.01		Σ(3)~(4)
(7) 合計				Σ(1)~(6)
(8) 単価		1.0	m ³	(7) / 10
(9) 1日当たり作業量		QD	m ³	QD

・諸雑費①とは、石材を使用した場合の突固め機械の損料及び油脂類等の費用であり、労務費の合計額に乗じた金額とする。

・雑品②とは、生コンクリートを使用した場合のバイブレーター、手車等の費用であり、労務費の合計額に乗じた金額とする。

・裏込材の生コンクリートは、石積の場合を対象とする。

1日当たり作業量

$$QD = 10m^3 / \text{普通作業員歩掛(人)} \times \Sigma H / 8 \quad (m^3 / \text{日} \cdot \text{人})$$

$$\Sigma H = P + GR1$$

P: 基本給対象作業時間内の作業時間

GR1: 超勤割増対象作業時間

8	名称	アンカー工(鋼材挿入工)	施工単位	本
---	----	--------------	------	---

1. 適用範囲

土地改良工事積算基準(土木工事)アンカー工が適用できない場合で、PC鋼より線をすべて工場で組立・加工した場合に適用する。

2. 防食区分・延長補正の選択

表1

摘要区分	延長補正	世話役	特殊作業員	普通作業員
二重防食	10m以内	0.30	0.30	0.60
	10～20m以下	0.43	0.43	0.86
	20mを超える	0.54	0.54	1.08
簡易防食	10m以内	0.20	0.20	0.40
	10～20m以下	0.33	0.33	0.66
	20mを超える	0.44	0.44	0.88

- (注) 1. 二重防食とは、腐食防護が二重になされたものをいい、簡易防食とは、腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。
2. 本歩掛は、現場内小運搬を含む。
3. 組立・加工については別途考慮すること。

施工単価構成内訳

10本当り算出

	名称	規格	数量	単位	備考
(1)	世話役		表1	人	
(2)	特殊作業員		表1	人	
(3)	普通作業員		表1	人	
(4)	合計				Σ(1)～(3)
(5)	単価		1.0	本	(4)／10

9	名称	芝工(耳芝)	施工単位	m
---	----	--------	------	---

1. 適用範囲

人工芝を使用して盛土法面等に耳芝のみを植付ける場合に適用する。

施工単価構成内訳

10m当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 人工芝(耳芝)	7cm	10.2	m	
(2) 普通作業員		0.03	人	
(3) 合計				Σ(1)~(2)
(4) 単価		1.0	m	(3) / 10
(5) 1日当たり作業量			m	QD

1日当たり作業量

$$QD = 1 / \text{普通作業員歩掛(人)} \times 10 \times \Sigma H / 8 \quad (\text{m/日})$$

$$\Sigma H = P + GR1$$

P: 基本給対象作業時間内の作業時間

GR1: 超勤割増対象作業時間

10	名称	管(函)渠型側溝[L=2000-φ600まで]	施工単位	m
----	----	-------------------------	------	---

1. 適用範囲

管(函)渠型側溝(製品延長2000mm、内径又は内空幅200mm以上～600mm以下)の据付作業に適用する。

2. 労務数量(人)、雑品率(%)、雑工種率(%)及び運転時間(時間)の選定 表1(1)

据付歩掛の選択	基礎碎石区分	世話役(人)	特殊作業員(人)	普通作業員(人)	BH運転時間(時間)	基礎碎石率(%)	諸雑費率(%)
200mm以上 400mm以下	基礎碎石あり	0.3	0.2	0.6	1.9	21	17
	基礎碎石なし	0.3	0.2	0.6	1.9	-	17
400mmを超え 600mm以下	基礎碎石あり	0.6	0.4	1.2	1.9	14	15
	基礎碎石なし	0.6	0.4	1.2	1.9	-	15

・歩掛りは、移動距離30m程度までの現場内小運搬を含む。

表1(2)

据付歩掛の選択	使用機械	燃料消費量(L/時間)
200mm以上 400mm以下	バックホウ(クレーン装置付)、排対型、クローラ型、山積0.28m ³ (平積0.20m ³)、1.7t吊り	6.3
400mmを超え 600mm以下	バックホウ(クレーン装置付)、排対型、クローラ型、山積0.45m ³ (平積0.35m ³)、2.9t吊り	9.2

施工単価構成内訳

10m当り算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 管(函)渠型側溝	L=2000mm	5	本	
(2) 世話役		表1	人	
(3) 特殊作業員		表1	人	
(4) 普通作業員		表1	人	
(5) バックホウ	表1	表1	時間	
(6) 運転手(特殊)		0.16*表1	人	
(7) 軽油	パトロール給油	表1*表1	L	
(8) 雑品(基礎碎石)	基礎ありの場合	表1/100		Σ(2)～(7)
(9) 諸雑費		表1/100		Σ(2)～(7)
(10) 合計				Σ(1)～(9)
(11) 単価		1	m	(9)/10.0
(12) 1日当たり作業量		QD	m	QD

・雑品(基礎碎石)及び諸雑費とは、下記の費用であり、労務及び機械経費の合計額に乗じた金額とする。

[基礎碎石費]

敷設・転圧労務、材料投入・締固め機械運転経費、碎石等材料費

[諸雑費]

コンクリートカッタ運転経費、目地モルタル、敷きモルタル、管(函)渠型側溝損失分の経費、カッタブレードの損耗費

1日当たり作業量

T:バックホウ(クレーン機能付)の1日当たり運転時間(6.3hr)

QD=10m/表1(バックホウ運転時間(hr))×T

11	名 称	流量計(ウォルトマン型)設置	施工単位	個
----	-----	----------------	------	---

1. 適用範囲

流量計(ウォルトマン型)の人力据付に適用する。

2. 流量計設置(10個当たり)

表1

口径区分	世話役	特殊作業員	普通作業員
3/8(10A)	0.03	0.22	0.19
1/2(15A)	0.18	0.37	0.35
3/4(20A)	0.33	0.52	0.50
1(25A)	0.48	0.68	0.66
1 1/4(32A)	0.70	0.89	0.88
1 1/2(40A)	0.94	1.14	1.13
2(50A)	1.24	1.44	1.44

取付等に伴う材料の移動手間を含む。

施工単価構成内訳

10個当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 流量計		10	個	
(2) 世話役		表1	人	
(3) 特殊作業員		表1	人	
(4) 普通作業員		表1	人	
(5) 合計				Σ(1)~(4)
(6) 単価		1.0	個	Σ(5)/10.0
(7) 1日当たり作業量		1.0	個	QD

1日当たり作業量

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

$$QD = 10\text{個} \div \text{表1(特殊作業員(人))} \times \Sigma H / 8 \quad (\text{個/日})$$

12	名 称	積上げボックスタイプ据付	施工単位	箇所
----	-----	--------------	------	----

1. 適用範囲

積上げボックスタイプ(空気弁用、流量計用、制水弁用)の据付に適用する。

施工単価構成内訳

1箇所当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 世話役		0.13×重量	人	
(2) 特殊作業員		0.13×重量	人	
(3) 普通作業員		0.25×重量	人	
(4) 合計				Σ(1)~(3)
(5) 単価		1.0	箇所	(4)

重量とは1組合計重量(t)

13	名 称	ポリエチレン管布設	施工単位	m
-----------	------------	------------------	------	---

1. 適用範囲

φ75～φ600mmのポリエチレン管の布設に適用する。

2. 100m当たり布設数量

表1

管種別		直 管		波状管及び網状管		
呼び径(mm)		75～150	200～400	75～150	200～400	450～600
名称	単位					
世話役	人	0.3	0.6	0.2	0.3	0.5
普通作業員	〃	0.9	1.8	0.5	0.8	1.5
排水管	m	101				
継手材料費率	%	-		2	12	

1. 歩掛は、運搬距離100m程度までの小運搬を含むものであり、床掘、埋戻し残土処理は含まない。
2. 管の切断ロスを含む
3. 継手材料費は継手接合の場合であり、継手を必要としない場合は計上しない。

施工単価構成内訳

100m当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) 世話役		表1	人	
(2) 普通作業員		表1	人	
(3) 排水管		101	m	
(4) 継手材料費率		表1/100		
(5) 合計				Σ(1)～(4)
(6) 単価		1	m	(5)/100

14	名 称 不陸整正	施工単位	m ²
----	-----------------	------	----------------

1. 適用範囲

車道部においてモータグレーダ3.1m級を使用し、路床、路盤等の不陸整正する作業に適用する。

締固めの有無、補足材の有無、補足材の種別選択

表1

締固めの有無	補足材の有無	補足材の種別	規格	補足材の補正值
無し	無し	—	—	0
	有り	粒度調整碎石	M-40	0.06
			M-30	0.06
			M-25	0.06
		クランシャラン	C-40	0.06
			C-30	0.06
			C-20	0.06
		再生粒度調整碎石	RM-40	0.06
			RM-30	0.06
		再生クランシャラン	RC-40	0.06
			RC-30	0.06

補足材の敷均し厚さの入力 表2

(cm)

補足材の厚さ	0
--------	---

施工単価構成内訳

1日(1580m²)当たり算出

名 称	規 格	数 量	単 位	備 考
(1) 補足材	表1	1580*表 2/100*(1.00+表1)	m ³	補足材有りの時
(2) 普通作業員		0.14*1580/100	人	
(3) モータグレーダ	3.1m級	1.45	供用日	
(4) 軽油	パトロール給油	54	L	
(5) 特殊運転手		1	人	
(6) 合計				Σ(1)~(5)
(7) 単価		1.0	m ²	(6)/1580
(8) 1日当たり作業量			m ²	QD

15	名 称	ガードレール設置	施工単位	m
----	-----	----------	------	---

1. 適用範囲
市場単価方式による、ガードレールの設置に適用する。

施工単価構成内訳

1m当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) ガードレール設置工		1.0	m	市場単価方式
(2) 曲げ支柱(加算額)		1.0	m	曲げ支柱の場合 市場単価方式
(3) 基本3色(加算額)		1.0	m	基本3色の場合
(4) 合計				$\Sigma(1) \sim (3)$
(5) 単価		1.0	m	(4)

16	名称	畑面ほ場整備整地工(ブルドーザ)	施工単位	ha
-----------	-----------	-------------------------	-------------	-----------

1. 適用範囲

現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合のほ場整備工事にあつて、基盤造成が完了した後に行う、均平度±50mmの基盤整地作業及び表土整地作業に適用する。

2. 適用機種

(ha/hr)

表1

機種	規格	運転1時間当たり標準作業量(So)
普通ブルドーザ	11t級	0.155
	15t級	0.169
湿地ブルドーザ	13t級	0.175
	16t級	0.177
超湿地ブルドーザ	13t級	0.175
	18t級	0.214

3. 作業効率(E)

表2

作業条件	基盤整地	表土整地
良好	0.90	0.60
普通	0.70	0.45
不良	0.50	0.30

作業条件は良好を標準とする。

4. 整地作業の運転1時間当たり作業量(A)

$$A = So \times E \text{ (ha/hr)}$$

A: 運転1時間当たり作業量(ha/hr) (小数点以下3位四捨五入2位止め)

So: 運転1時間当たり標準作業量(ha/hr) (表1)

E: 作業効率(表2) (表2)

5. 労務歩掛(人/ha)

表3

作業内容	世話役	普通作業員
基盤整地	0.1	3.5
表土整地	0.3	3.5

施工単価構成内訳

1時間(Aha)当たり算出

名称	規格	数量	単位	備考
(1) ブルドーザ	表1	1.0	時間	排対型(1次)
(2) 軽油	パトロール給油	NH	L	
(3) 運転手(特殊)		YX4	人	
(4) 世話役		0.1*A	人	基盤整地の時
(4) 世話役		0.3*A	人	表土整地の時
(5) 普通作業員		3.5*A	人	
(6) 合計				Σ(1)~(5)
(7) 単価		1.0	ha	(6)/A
(8) 1日当たり作業量			ha	QD

NH=機関出力×運転1時間当たり燃料消費率

YX4=1/1日当たり運転時間

※ブル1日当たり運転時間=(3)欄/(4)欄

17	名称	暗渠排水工(バックホウ掘削)	施工単位	m
----	----	----------------	------	---

1. 適用範囲

ほ場整備工事おける、水田及び畑地の暗渠排水工の施工(バックホウによる掘削)に適用する。

1日当たりの施工量(m) 表1

平均掘削深	1日当たり施工量(m/日)
0.3	567
0.4	535
0.5	503
0.6	471
0.7	439
0.8	407
0.9	375
1.0	343
1.1	311
1.2	279
1.3	247

施工単価構成内訳

1日(QDm)当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	バックホウ	山	0.28m3(平0.20m3)	1.5		供用日		排対型(2次)	
(2)	軽油			36		L			
(3)	特殊運転手			1.0		人			
(4)	合計							Σ(1)~(3)	
(5)	単価			1.0		m		(4)/QD	
(6)	1日当たり作業量					m		QD	

1. 1日当たり作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \text{表1(1日当たり施工量)}(m/日)$$

18	名称	人力石礫除去工	施工単位	ha
----	----	---------	------	----

1. 適用範囲

ほ場面又は、造成面に露出している5cmから35cm程度の石礫を人力で採取し、不整地運搬車に積込み、集積場まで運搬し、卸す一連の作業に適用する。

能力算定式

1日当たり作業量(QD)

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員(表1)}} \div 10$$

10a当たり除去量の選択

表1

10a当たり除去量 (m ³ /10a未満)	10a当たり数量	
	普通作業員(人)	運転日数(T1)
0.5未満	0.56	0.12
0.5~1	0.78	0.13
1~2	1.21	0.15
2~3	1.65	0.18
3~4	2.08	0.20
4~8	3.82	0.30
8~12	5.56	0.39
12~16	7.30	0.49
16~20	9.04	0.59
20~24	10.80	0.68
24~28	12.50	0.78

・不整地運搬車クローラ型油圧ダンプ式の1日当たり運転時間(T)=6.9時間

施工単価構成内訳

10a当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	不整地運搬車	クローラ型油圧ダンプ式2.0t	不整地運搬車運転	表1*1.75		日		排対型(1次)	
(2)	軽油			21*表1		L			
(3)	特殊運転手			表1		人			
(4)	普通作業員			表1		人			
(5)	合計							Σ(1)~(4)	
(6)	単価			1.0		ha		(5)*10	
(7)	1日当たり作業量					ha		QD	

- ・運搬距離は100m程度までとする。
- ・集積場での卸しは油圧ダンプによる。
- ・不整地運搬車は賃料とする。

19	名称	保孔管挿入工(ガス管)	施工単位	m
----	----	-------------	------	---

1. 適用範囲

地すべり工事の地表水抜ボーリング並びに集水井内水抜ボーリングでの保孔管(ガス管)の設置に適用する。

2. 設置区分の選択

表1

設置区分	世話役	特殊作業員	普通作業員	ボーリングマシン運転日数
地表設置	0.22	0.66	0.44	0.41
集水井内設置	0.31	1.14	0.57	0.48

3. 配管工(切断及びネジ加工)

表2

ガス管種	設置区分			
	地表設置		集水位内設置	
	配管工(切断)	配管工(ネジ加工)	配管工(切断)	配管工(ネジ加工)
40A	—	0.94	0.08	1.89
80A	—	1.78	0.14	3.55
90A	—	2.00	0.18	4.00

施工単価構成内訳

44.000m当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	ガス管	表2		8.000		本		40A・80Aの時	
(1)	ガス管	90A		5.5m*8.0本		m			
(2)	配管工(切断)			表2		人			
(3)	配管工(ネジ加工)			表2		人			
(4)	世話役			表1		人			
(5)	特殊作業員			表1		人			
(6)	普通作業員			表1		人			
(7)	ボーリングマシン	5.5kw級		表1		日		発電・電力の場合	
(7)	ボーリングマシン	5.5kw級		表1		日		内燃機関の場合	
(8)	発動発電機	排対型45KVA		表1		日		発発(排対型)の場合	
(9)	電力料			2.500*6.4*表1		KWH		電力使用の場合	
(9)	軽油			6.100*6.4*表1		L		発動発電機の場合	
(9)	軽油			0.88*6.4*表1		L		内燃機関の場合	
(10)	合計							Σ(1)~(9)	
(11)	単価			1.0		m		(10)/44.0	

- ・ 集水井内での保孔管挿入については、定尺5.5m管を二つ切りにして使用するものとする。
- ・ ガス管切断及びネジ加工を含む。

20	名称	ガス管孔あけ加工	施工単位	m
----	----	----------	------	---

1. 適用範囲

ガス管のパイプストレナー加工に適用する。

2. ガス管種の選択

表1

ガス管種	配管工
40A	0.96
80A	1.28
90A	1.40

・1m当たりの孔数を40孔とする。

施工単価構成内訳

10.000m当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	配管工			表1		人			
(2)	合計								$\Sigma(1)$
(3)	単価			1.0		m			$(2)/10.0$
(4)	1日当たり作業量					m			QD

21	名称	保孔管設置	施工単位	m
----	----	-------	------	---

1. 適用範囲

調査ボーリングのパイプ(VP40mm)挿入に適用する。
有孔管の場合は穴あけ加工手間(1m当たり40孔)を含んでいる。

2. 各種数量の選択 表1

適用区分	普通作業員
無孔管	0.41
有効管	1.29

施工単価構成内訳

20.000m当たり算出

名	称	規 格	数 量	単 位	備 考
(1)	普通作業員		表1	人	
(2)	合計				(1)
(3)	単価		1.0	m	(2)/20.0
(4)	1日当たり作業量				QD

22	名称	地すべり実態調査	施工単位	地区
----	----	----------	------	----

1. 適用範囲

地すべり調査の予備調査として「既存資料調査」「地形判読作業」「現地調査」を実施する場合に適用する。

2. 調査種目数による補正係数の選択 表1

調査種目数(種目)	補正係数
1	1.0
2	1.1
3	1.2
4	1.4
5	1.5
6	1.6
7	1.7

○ 本歩掛は次に示す調査項目のうち1種目の場合の標準歩掛であり、調査種目数に応じて上表の補正係数を標準歩掛に乗じて適用する。

また、下記に列挙した調査が全て既存調査である場合には、調査種目数を1種目の場合として取り扱う。

- ・ 移動変位調査のうち、伸縮計、傾斜計、パイプ式歪計、挿入式孔内傾斜計
- ・ 同時発注の調査のうち、地表地質調査、ボーリング調査、弾性波探査、電気探査、地下水水位測定、間隙水圧測定、地下水検層、地下水追跡、室内試験のいずれか

施工単価構成内訳

1地区当たり算出

	名 称	規 格	数 量	単 位	備 考
(1)	技師長		1.00*表1	人	
(2)	主任技師		1.50*表1	人	
(3)	設計用技師(C)		1.50*表1	人	
(4)	合計				Σ(1)~(3)
(5)	単価		1.0		(4)

- ・ 調査対象面積は60ha (0.6km²) 以内、調査種目数は7種目以内の場合に適用する。

23	名称	地下水調査(携帯用触針式水位計)	施工単位	月
-----------	-----------	-------------------------	-------------	----------

1. 適用範囲

人力による地下水位測定(4回/月)及び資料整理に要する1ヶ所当りの経費である。

施工単価構成内訳

1.000月当たり算出

名	称	規 格	数 量	単 位	備 考
(1)	地質調査技師	内業	0.004	人	
(2)	主任地質調査員	外業	0.200	人	
(3)	主任地質調査員	内業	0.052	人	
(4)	雑材料		1.00/100		Σ(1)~(3)
(5)	合計				Σ(1)~(4)
(6)	単価		1.0	月	(5)/1.000

・観測には、次の観測地までの移動時間を含む。

・資料整理には、水位変動図作成および簡単な考察を含む。

24	名称	パイプ歪計	施工単位	孔
----	----	-------	------	---

1. 適用範囲

パイプ歪計(1方向2ゲージ及び2方向4ゲージ ソケットレス仕様)の設置、観測・資料整理に適用する。

2. 各種数量の選択

表1

適用区分	地質調査技師 (外業)	地質調査技師 (内業)	主任地質調査員 (外業)	主任地質調査員 (内業)	地質調査員 (外業)	地質調査員 (内業)
設置(1孔当り)	0.50	—	0.50	—	1.50	—
観測・資料整理 (1回当り)	—	0.025	0.04	0.05	0.04	0.075

施工単価構成内訳

1孔当たり算出

名 称	規 格	数 量	単 位	備 考
(1) 地質調査技師	外業	0.500	人	設置の時
(2) 主任地質調査員	外業	0.500	人	設置の時
(3) 地質調査員	外業	1.500	人	設置の時
(4) 主任地質調査員	外業	0.04	人	観測・資料整理の時
(5) 地質調査員	外業	0.04	人	観測・資料整理の時
(6) 地質調査技師	内業	0.025	人	観測・資料整理の時
(7) 主任地質調査員	内業	0.05	人	観測・資料整理の時
(8) 地質調査員	内業	0.075	人	観測・資料整理の時
(9) パイプ式歪計 1方向	(保孔管1 m含む)	深度	本	設置の時 (D(深度)=N(本数))
(9) パイプ式歪計 2方向	(保孔管1 m含む)	深度	本	設置の時 (D(深度)=N(本数))
(10) リード線	1方向2ゲージ	深度/2*(深度+4)	m	設置の時
(10) リード線	2方向4ゲージ	(深度/2*(深度+4))*2	m	設置の時
(11) 雑材料		21.0/100		設置の時(9)+(10)
(11) 雑材料		1.0/100		観測・資料整理の時
(12) 合計				Σ(4)~(8)
(13) 単価		1.0	回	Σ(1)~(11) (12)/1.0

- ・本歩掛には、関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
- ・本条件には、パイプ(中間パイプ、歪計パイプ)費は含まれない。
- ・観測・資料整理は1孔(30m以内)当たり1回を計上している。

25	名称	孔内傾斜計	施工単位	孔
----	----	-------	------	---

1. 適用範囲

孔内傾斜計の設置・撤去、観測、資料整理に適用する。

2. 作業項目の選択

表1

適用区分	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員	雑品
設置・撤去 (1孔当たり)	0.4	0.4	1.2	7.0
観測 (1孔・1回当たり)	-	0.1	0.1	1.0
資料整理 (1孔1月当たり)	0.2	0.5	0.5	1.0

施工単価構成内訳

1.000孔当たり算出

名	称	規	格	数	量	単	位	備	考
(1)	地質調査技師			表1		人			
(2)	主任地質調査員			表1		人			
(3)	地質調査員			表1		人			
(4)	材料費			1.00		式			設置の場合で材料費を計上する場合
(5)	機械器具損料	孔内傾斜計		0.1		台・日			観測の時
(6)	雑品			表1/100.0					(5) 設置の時
(6)	雑品			表1/100.0					Σ(1)~(3) 設置以外の時
(7)	合計								Σ(1)~(6)
(8)	単価			1.0		孔			(7)/1.0

26	名 称	ボーリングマシン足場工	施工単位	空 m ³
----	-----	-------------	------	------------------

1. 適用範囲

グラウト工用ボーリングマシンに適用する。
尚、横孔ボーリング工用ボーリングマシンの足場工(地表)にも適用できる。

施工単価構成内訳

100空m3当たり

名 称	規格	数量		単位	備 考
		平地	傾斜地		
(1) 世話役		2.4	3.1	人	
(2) とび工		2.4	3.1	〃	
(3) 普通作業員		4.7	6.2	〃	
(4) クローラクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊り	0.3	0.5	日	
(5) 諸雑费率		29	20	%	Σ(1)~(3)
(6) 合 計					Σ(1)~(5)
(7) 単 価		1.0		空m ³	(6) / 100

- ・作業面の足場幅は4.5mとする。
- ・クローラクレーンの規格は現場条件により変更することができる。
- ・クローラクレーンは賃料とする。
- ・諸雑費は、足場材等の費用であり、労務費の合計金額に上記の率を乗じた金額を上限として計上する。

27	名称	法止ブロック	施工単位	m
----	----	--------	------	---

1. 適用範囲

法尻に施工する法止ブロックに適用する。

2. 設置歩掛 10m当たり

ブロック規格	普通作業員(人)
1型(30cm)	0.37
2型(40cm)	0.49

28	名称	カーブミラー設置	施工単位	箇所
----	----	----------	------	----

1. 適用範囲

カーブミラーφ80～100cmの設置に適用する。

2. 設置歩掛

1箇所当たり

	建て込み		取り付け	
カーブミラー	普通作業員(人)	世話役(人)	普通作業員(人)	世話役(人)
一面鏡	0.18	0.05	0.17	0.04
二面鏡			0.22	0.05

29	名称	落口工人力布設	施工単位	箇所
----	----	---------	------	----

1. 適用範囲

ほ場整備工事等において耕地より落水するために使用するU型工等の布設に適用する。

2. 設置歩掛

10箇所当たり

種別	土木一般世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	クレーン装置付 バックホウ (hr)
落 口	0.2	0.1	0.1	2.6
受 口	0.1	0.1	0.2	0.0
落口直線50cm	0.1	0.1	0.2	0.0
落口直線100cm	0.2	0.1	0.1	2.6

クレーン装置付バックホウの規格は山積 0.45m^3 (平積 0.35m^3)とし排出ガス対策型(1次)を使用する。

30	名称	分水トラフ	施工単位	箇所
----	----	-------	------	----

1. 適用範囲

分水トラフA型取水工の(240, 300, 360, 400, 450, 600型)の布設に適用する。

2. 設置歩掛

市場単価方式による。

排水構造物工 U型側溝 L=600 60kg/個以下 及び 60を超え300kg/個以下を適用する。

種別	区分
240型	60kg/個以下
300型	
360型	60を超え300kg/個以下
400型	
450型	
600型	

施工単価構成内訳

建設物価土木コスト情報による。

32	名称	報告書作成用単価一覧表			
	名称	規格	単位	単価(円)	備考
1	原図入れ筒	A1 10枚	本	840	
2	原図入れ筒	A1 30枚	本	1,430	
3	原図入れ筒	A1 50枚	本	1,850	
4	図面袋	A1 10枚	枚	400	
5	図面袋	A1 30枚	枚	400	
6	報告書焼付代(コピー)	A4以下 100枚	部	1,500	
7	報告書焼付代(コピー)	A4以下 200枚	部	3,000	
8	報告書焼付代(コピー)	A4以下 300枚	部	4,500	
9	報告書焼付代(コピー)	A4以下 400枚	部	6,000	
10	報告書焼付代(コピー)	A4以下 500枚	部	7,500	
11	報告書表紙代	厚手(金文字入) A4	部	2,370	
12	報告書表紙代	薄手(黒文字入) A4	部	2,280	
13	図面焼付代	A1	枚	60	青焼
14	ポリエステルシート	#300 A1版	枚	322	片面
15	簡易加除式ファイル	A4縦 幅3cm(チューブ・ハイフ)	冊	533	
16	簡易加除式ファイル	A4縦 幅5cm(チューブ・ハイフ)	冊	600	
17	簡易加除式ファイル	A4縦 幅8cm(チューブ・ハイフ)	冊	700	
18	簡易加除式ファイル	A4縦 幅10cm(チューブ・ハイフ)	冊	840	
19	CD-R	650M	枚	45	
<p>※単価は県内統一価格</p>					